

# 調査結果の概要

## 1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数809事業所、従業者数31,320人、製造品出荷額等1兆960億6,024万円となっています。平成22年と比べて、事業所数は32事業所(対22年増減率 $\Delta$ 3.8%)の減少、従業者数は2,049人(同 $\Delta$ 6.1%)の減少、製造品出荷額等は542億3,811万円(同 $\Delta$ 4.7%)の減少となりました(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は14事業所(同 $\Delta$ 3.1%)の減少、従業者数628人(同 $\Delta$ 3.9%)の減少、製造品出荷額等138億1,202万円(同 $\Delta$ 3.0%)の増加となりました(図1-1-2)。重化学工業は18事業所(同 $\Delta$ 4.6%)の減少、従業者数1,421人(同 $\Delta$ 8.2%)の減少、製造品出荷額等は680億5,013万円(同 $\Delta$ 9.8%)の減少となりました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の

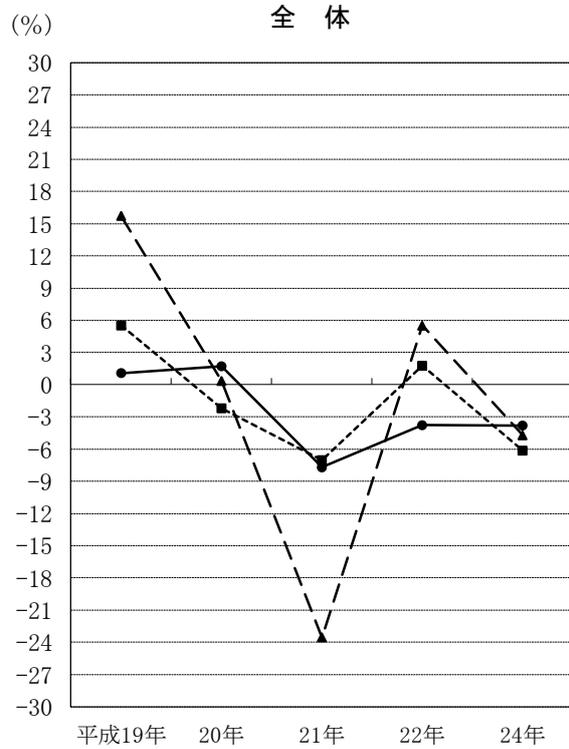


図1-1-3

図1-1-2

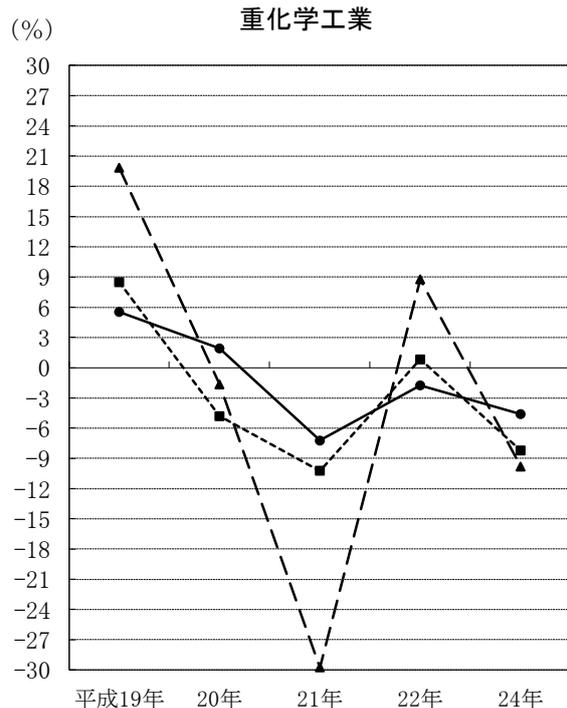
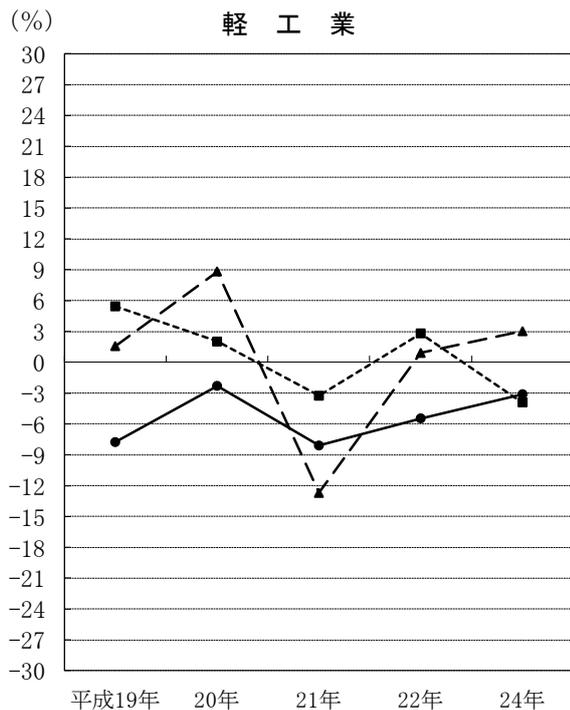
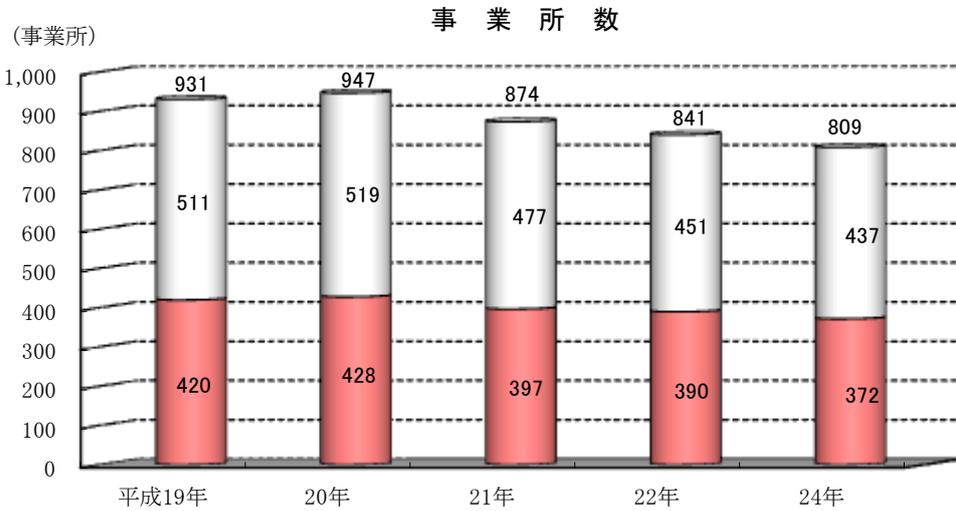


図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

軽工業  
 重化学工業



## 2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は809事業所で平成22年と比べて32事業所(対22年増減率△3.8%)減少しました。

### (1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が119事業所(構成比14.7%)で最も多く、次いで輸送機器91事業所(同11.2%)、生産用機器82事業所(同10.1%)、金属製品75事業所(同9.3%)、プラスチック53事業所(同6.6%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は437事業所(構成比54.0%)、重化学工業は372事業所(同46.0%)となっています。

### (2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は622事業所(構成比76.9%)、30~299人の中規模層は171事業所(同21.1%)、300人以上の大規模層は16事業所(同2.0%)となっています。市内の事業所の7割以上を小規模層が占めています。

### (3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が71事業所(構成比8.8%)で最も多く、次いで吉田方67事業所(同8.3%)、二川南64事業所(同7.9%)、牟呂35事業所(同4.3%)、玉川31事業所(同3.8%)の順となっています。

図2-1 産業中分類別事業所数構成比

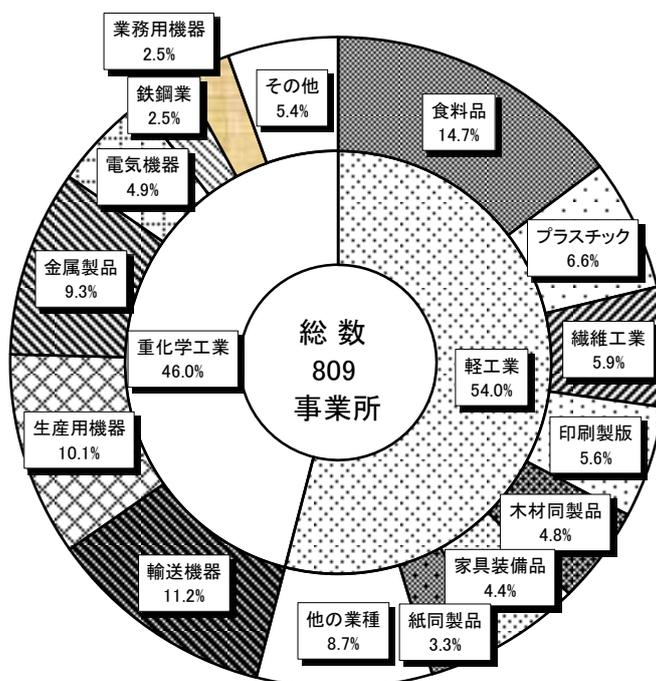


図2-2 従業者規模別事業所数構成比

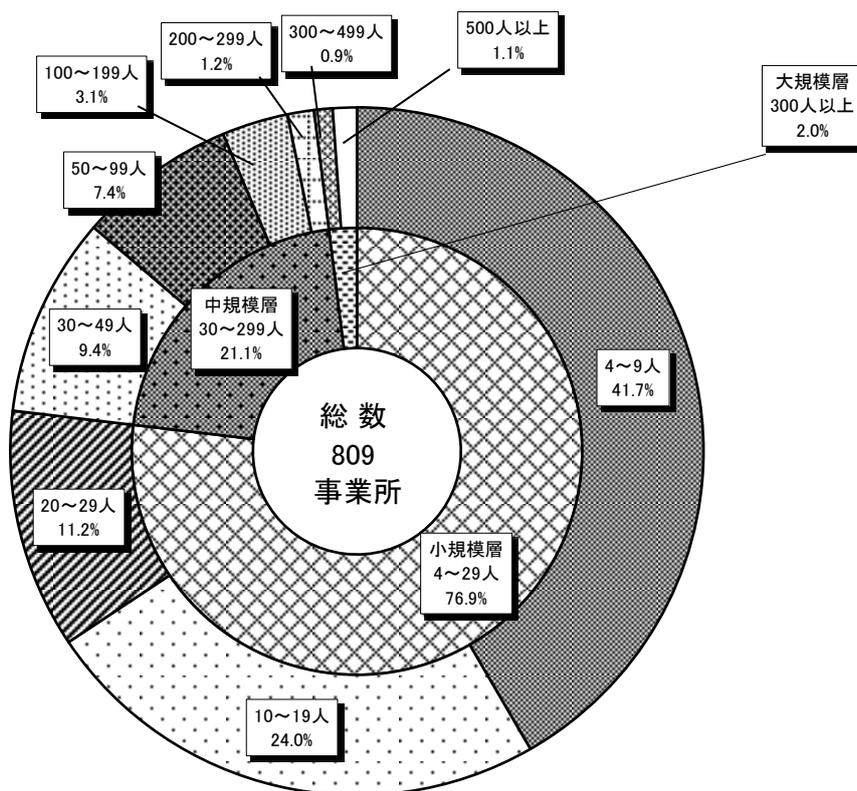
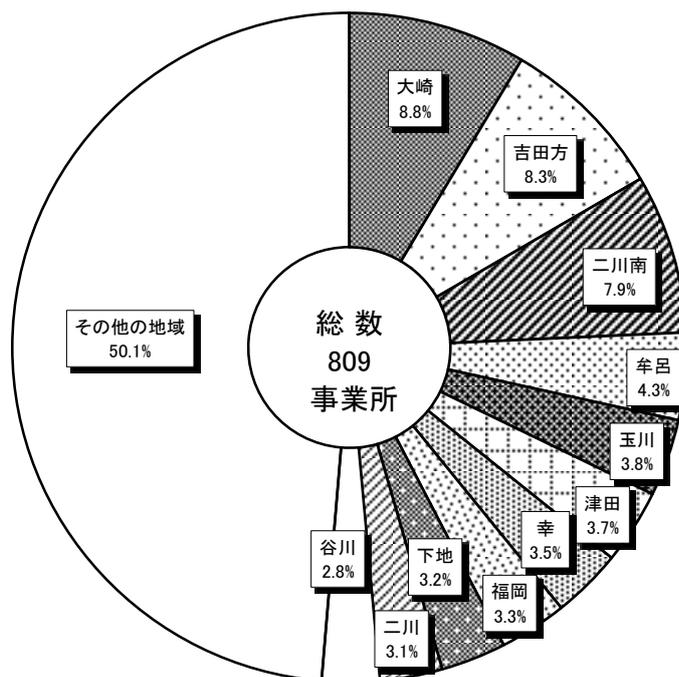


図2-3 小学校区別事業所数構成比



### 3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は31,320人で平成22年と比べて2,049人(対22年増減率△6.1%)減少しました。

#### (1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が6,495人(構成比20.7%)で最も多く、次いでプラスチック4,926人(同15.7%)、食料品4,367人(同13.9%)、電気機器3,197人(同10.2%)、繊維工業1,670人(同5.3%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は15,459人(構成比49.4%)で、重化学工業は15,861人(同50.6%)となっています。

#### (2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は6,872人(構成比21.9%)、30~299人の中規模層は12,830人(同41.0%)、300人以上の大規模層は11,618人(同37.1%)となっています。中規模層が最も大きい割合を占めています。

#### (3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が8,665人(構成比27.7%)で最も多く、次いで谷川3,631人(同11.6%)、二川南2,937人(同9.4%)、幸1,329人(同4.2%)、吉田方1,080人(同3.4%)、牟呂1,070人(同3.4%)の順となっています。

図3-1 産業中分類別従業者数構成比

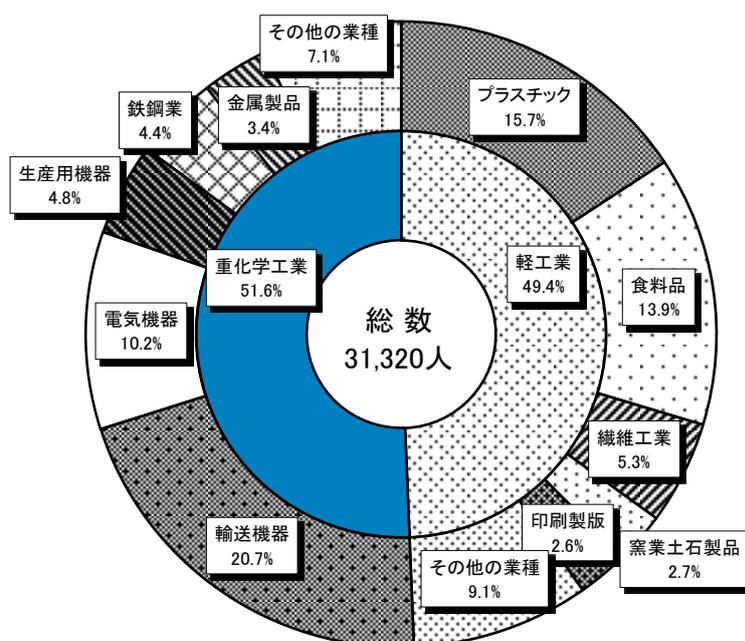


図3-2 従業員規模別従業員数構成比

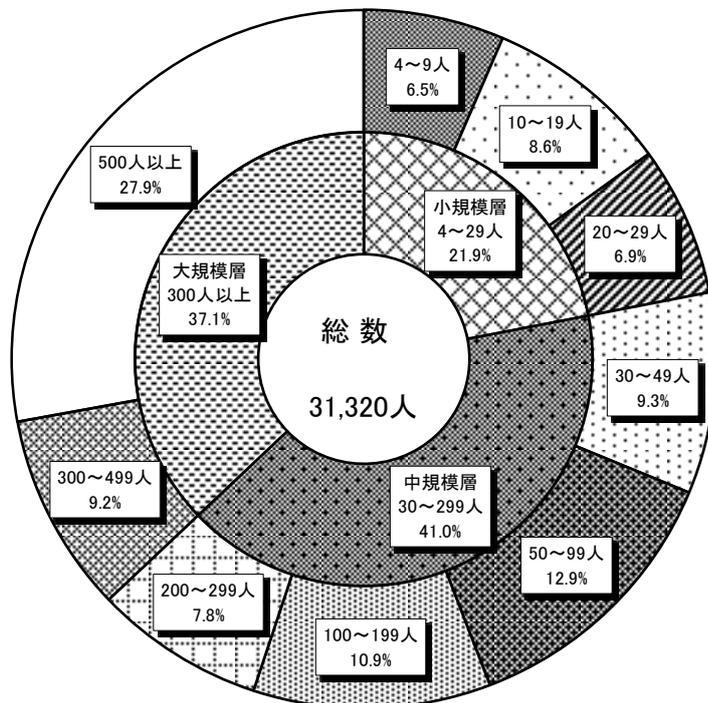
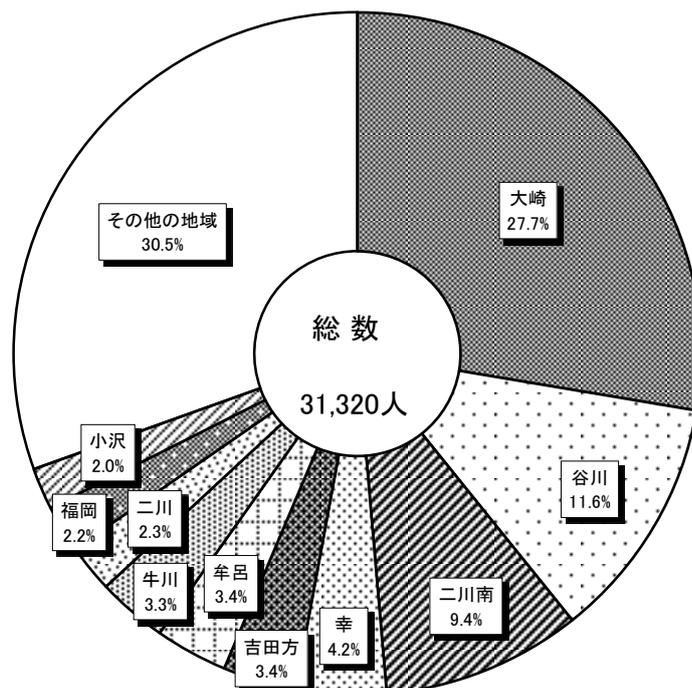


図3-3 小学校区別従業員数構成比



#### 4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆960億6,024万円で、平成22年と比べて542億3,811万円(対22年増減率△4.7%)減少しました。

##### (1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,027億4,674万円(構成比27.6%)で最も多く、次いでプラスチック1,779億1,090万円(同16.2%)、食料品1,002億3,724万円(同9.1%)、電気機器945億5,000万円(同8.6%)、鉄鋼業859億4,591万円(同7.8%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4,713億748万円(構成比43.0%)、重化学工業は6,247億5,276万円(同57.0%)となっています。

##### (2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4～29人の小規模層は1,046億696万円(構成比9.5%)、30～299人の中規模層は4,437億6,365万円(同40.5%)、300人以上の大規模層は5,476億8,963万円(同50.0%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

##### (3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が4,816億7,595万円(構成比43.9%)で最も多く、次いで谷川1,548億9,754万円(同14.1%)、二川南842億4,930万円(同7.7%)、牛川424億7,332万円(同3.9%)、牟呂345億188万円(同3.1%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

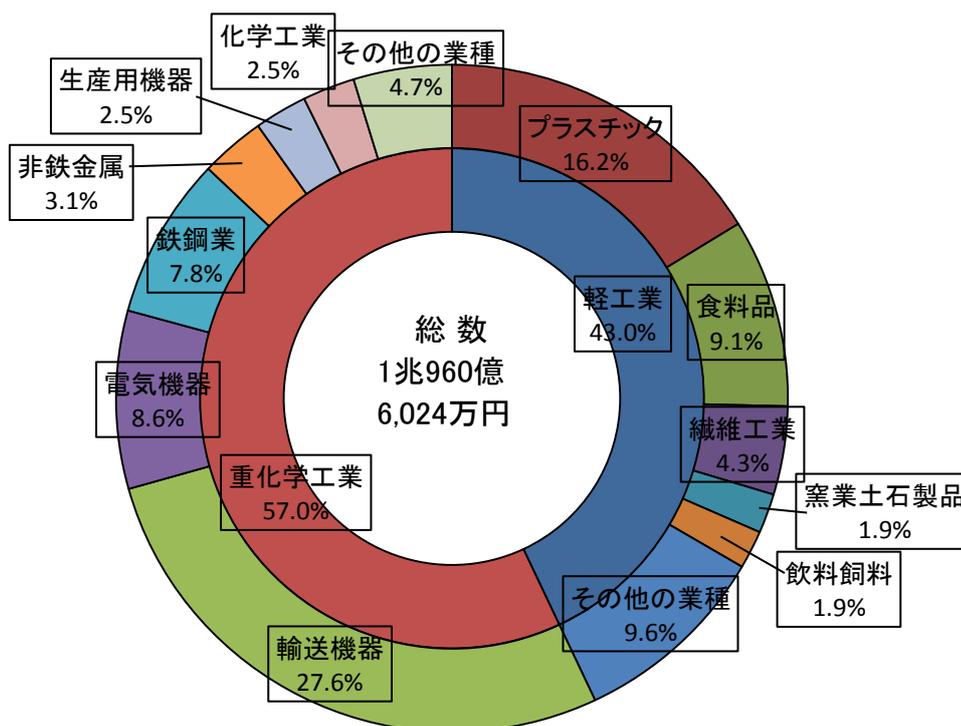


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

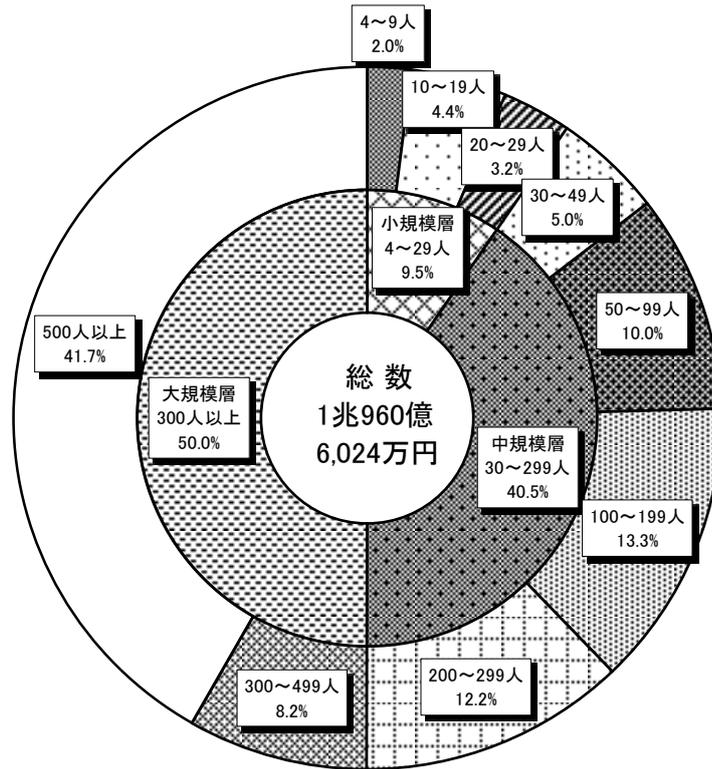


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

